安 心

1 一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ 温かい社会づくりの推進

~子育て満足度日本一の実現~

男性の子育て参画の推進や地域における子育て支援、仕事と子育ての両立支援など、社会全体で子育てを応援するための環境づくりや、出会いから結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援とともに、児童虐待の未然防止・早期対応、子どもの貧困対策、ひとり親家庭・障がいのある子どもと家族へのきめ細かな取り組みなどにより、一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ温かい社会づくりを推進します。

• 子育て満足度日本一の実現を目指します。

2 健康長寿・生涯現役社会の構築

~健康寿命日本一の実現~

県民参加型の健康づくり運動の展開や効果的・効率的な保健事業(データヘルス)の推進による生活習慣の改善など、健康を支える社会環境の整備に取り組むほか、高齢者の生きがいづくりや自立支援型ケアマネジメント、認知症施策の推進、さらには地域で安心して質の高い医療サービスを受けられる体制の充実・強化などにより、健康長寿・生涯現役社会の構築を進めます。

• 健康寿命日本一の実現を目指します。

3 障がい者が安心して暮らせる社会づくりと 障がい者雇用率日本一の実現

障がいと障がい者に対する県民理解の促進やグループホームなどの住まいの場の確保、芸術文化・スポーツを通じた社会参加の推進など、障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を継続して送るための取り組みとともに、障がいの特性に応じた仕事とのマッチングや就業面と生活面の一体的な支援による職場定着の推進、工賃向上のための共同受注体制の強化など、障がい者が安心して暮らし働ける社会づくりを推進します。

• 障がい者雇用率日本一の実現を目指します。

4 恵まれた環境の未来への継承

~おおいたうつくし作戦の推進~

生物多様性や自然環境の保全と適正利用につながる取り組みや、3Rの推進、循環産業 牽引企業の育成など、循環型社会づくりとともに、地球温暖化対策や環境教育などを推進 し、地域活性化型の環境保全活動として「おおいたうつくし作戦」を進め、美しく快適な 大分県を実現します。

・県民一斉おおいたうつくし大行動参加者数年間40万4千人を目指します。

5 安全・安心を実感できる暮らしの確立

県民をはじめ企業などとの協働による犯罪に強い地域社会の確立や人に優しい安全で安心な交通社会の実現に取り組むほか、消費者の安心の確保、人と動物が共生する社会の実現、食の安全・安心の確保、健全な食生活と地域の食を育む食育の推進などにより、県民が安全に安心して暮らせる社会を実現します。

・刑法犯認知件数年間 2,850 件以下を目指します。

6 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進

人権尊重社会の実現を図るため、様々な差別の解消に向けた人権教育や啓発、人権問題に関する相談・支援・権利擁護などの施策を総合的に推進するとともに、女性に対する暴力の予防や性犯罪被害者支援体制の充実、男女共同参画実現に向けた取り組みなど、人権を尊重する環境づくりを進めます。

・人権問題専門研修受講者数 2,000 人を目指します。

17 多様な主体による地域社会の再構築

多世代交流や住民相互の支え合い活動の推進などによる、だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じながら安心して暮らすことのできる地域共生社会の実現に取り組むとともに、小規模集落対策の推進や集落同士が機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築などを進めるほか、地域課題の解決に取り組むNPO・ボランティアの育成・活動支援(中間支援)や協働に向けた支え合いの仕組みづくり、県民理解・参加の促進を図ります。

・ 高齢者、子育て家庭等、多世代交流・支え合い活動の実施主体数 452 組織を目指します。

№ 強靱な県土づくりと危機管理体制の充実

抜本的な治水対策等による県土の強靱化や自主防災組織の活性化、防災教育・訓練の充実、救助・救援体制の確保など、自助・共助・公助の取り組みを進めるとともに、新型コロナウイルス等の感染症や家畜伝染病の発生・まん延の防止を徹底します。

・近年の豪雨実績を反映させた治水対策着手箇所数 22 箇所を目指します。

り 移住・定住の促進

UIJ ターンを促進するため、地域の居住環境や魅力の情報発信を強化するとともに、移住の受け皿となる仕事づくりや移住後の定着に向けた移住者へのフォローアップ、大学生等若者の県内定着やUターンの促進に取り組みます。

・移住促進策による移住者数年間 2,700 人を目指します。

活 力

11 挑戦と努力が報われる農林水産業の実現

魅力ある、もうかる農林水産業の確立に向け、経営力のある担い手の確保・育成から生産基盤の整備、マーケットインの商品づくり、国内外の流通対策までを全体として見通した上で、①水田の畑地化による高収益な園芸品目等への生産転換、②全国トップレベルの肉用牛産地づくり、③循環型林業の確立による林業・木材産業の成長産業化、④水産業の資源管理の強化と成長産業化、⑤スマート農林水産業の実現を重点に構造改革をさらに加速させます。

・農林水産業による創出額年間 2,650 億円を目指します。

2 活力と変革を創出する産業の振興

中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた伴走型支援や創業支援の強化、サービス産業の生産性向上支援、先端技術を活用した地域課題の解決や新ビジネスの創出、大分県版第4次産業革命 *〇 I T A 4.0、を支える人材育成、戦略的な企業立地の推進と地域の強みを生かす産業集積の深化等による産業振興を図ります。

• IoT等のプロジェクト事業化件数年間 20 件を目指します。

3 地域が輝くツーリズムの推進と観光産業の振興

多様化する旅行ニーズに応じた国内誘客と、アジアから欧米・大洋州までウイングを広げた海外誘客を加速させるとともに、観光関連企業の経営力強化を通して、本県観光産業を稼げる産業、変化に強い産業へと転換していきます。

・県内宿泊客数年間 783 万人を目指します。

13

4 海外戦略の推進

海外の活力や人材を取り込み、ものづくり産業や農林水産物・加工品、海外誘客など、分野別にターゲットとなる国・地域を定めた海外戦略を展開するとともに、海外展開の基盤となるネットワーク強化や、留学生の県内定着に向けた就職・起業支援、外国人労働者の受入環境の整備など、多文化共生社会の構築を図ります。

・海外展開企業数 150 事業所を目指します。

5 大分県ブランド力の向上

「おんせん県おおいた」のイメージを生かしつつ、大分県の食や自然、文化などの様々な魅力について、デジタルマーケティングの活用や県民総参加型広報の展開などにより、効果的に情報を発信することで、大分県のブランド力向上を図ります。

・地域ブランド調査全国 12 位を目指します。

6 いきいきと、多様な働き方ができる環境づくり

誰もがいきいきと活躍できるよう、働きやすい環境の整備を進め、多様な働き方を可能にする「働き方改革」を推進するとともに、若年者の県内就職や多様な人材の活躍促進に向けた支援などを行うことにより、人材の確保・育成を図ります。

• 15~69歳就業者数 498,400人を目指します。

7 女性が輝く社会づくりの推進

働く場をはじめ、あらゆる分野での女性の活躍を推進するため、固定的な性別役割分担 意識など、女性が感じる生きづらさを解消し、男女がともに責任を分かち合う環境づくり を進めるとともに、安心して子どもを生み育てながら働けるよう、官民が連携して柔軟な 働き方の導入や職場環境の整備などを行い、すべての女性が輝き活躍できる社会を目指し ます。

・女性が輝くおおいた推進会議の女性活躍宣言企業数 230 社を目指します。

8 活力みなぎる地域づくりの推進

地域資源や歴史・文化、地理、地質などの地域の特徴を活用した新たな取り組みや、芸術文化の創造性を生かした地域づくりなどを支援するとともに、地域の担い手の確保・育成、空き家の利活用などにより、魅力的な地域づくりを推進します。

・地域活力づくり取組件数 1,800 件を目指します。

5

1 分野別政策の概要

発展

■ 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育の推進や、世界に通用する「グローバル人材」の育成、いじめ・不登校対策の充実・強化、学校・家庭・地域との協働など、学校教育の充実と生涯を通じた学びを支援するとともに、青少年の健全育成やひきこもり支援、多様な行政課題の解決に向けた大学等との連携を進めます。

• 全国に誇れる教育水準の達成を目指します。

2 芸術文化による創造県おおいたの推進

多彩な芸術文化に親しむ機会の充実、芸術文化の魅力発信強化、芸術文化ゾーンと文化施設、アート系NPO等との連携など、芸術文化の創造性を生かした行政課題への解決に取り組むとともに、文化財の保存・活用に関する総合的な施策の推進など、計画的な文化財・伝統文化の保存・活用・継承を進めます。

・県立美術館入場者数年間 50 万人を目指します。

3 スポーツの振興

ライフステージに応じたスポーツの推進や県立スポーツ施設の整備等による県民スポーツの推進、ジュニア期からの一貫指導体制の確立や競技力を支える人材の養成等による世界に羽ばたく選手の育成のほか、国際スポーツ大会の誘致やラグビーワールドカップ 2019 のレガシー継承など、スポーツによる地域の元気づくりを進めます。

・国際大会出場者数年間 60 人を目指します。

4 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実

本県が九州の東の玄関口として、人や物の流れを増やしていくため、フェリー航路、航空路線などの広域公共交通ネットワークの充実や、港湾・空港などの拠点施設の機能強化を図るとともに、広域道路交通網整備や東九州新幹線整備計画路線格上げの取り組み、産業や生活を支える道づくり、快適な都市空間の形成など、まち・ひと・しごとを支える基盤を整備します。

・フェリー・航空輸送人員年間390万人を目指します。